

経営学史学会通信

第12号 2005年10月

ご挨拶

経営学史学会理事長 片岡 信之

経営学史学会第13回大会（関西学院大学，2005年5月20・21・22日）における役員選挙の結果をうけて、はからずも、私が理事長に選出されました。

願みれば1993年5月29日に呱呱の声を上げた経営学史学会も、はや12年を経過しました。当初230名だった会員も、現在では327名（2005年5月現在）と大きく発展してきています。特に次代を担う若い研究者たちが多く会員に加わって、優れた報告がそれらの人たちからどんどんなされるようになっており、同慶にたえないところです。理論的基礎をしっかり備えた若手経営学研究者の育成という当初からのインプリシットな意図は、達成されてきていると言えることが出来るでしょう。

学会名を経営学史学会と名乗っているからと言って、本学会は決して懐古趣味で過去の学説を回顧することを目的とするものではありません。「経営学史を踏まえながら経営学の理論的研究をふかめることを目的とする学会」というのがそもそもの出発点の明示的精神でした。会則第2条において「本会は経営学説，経営学史，比較経営学などの研究を行い，経営学の発展に資することを目的とする」と規定しているのは，このような含意なのです。その意味で，本学会は現在及び未来志向の経営理論学会，経営学原論学会でもあるというのが一貫した特徴です。

経営学はかつては方法論を意識した極めて理論臭の強い学問でした。経営の現実とは乖離した議論という側面も，悪く言えば，あったといえます。今日では実証研究を中心とした議論が盛んになり，経営の現場に即した研究が中心となってきましたが，そのことが逆に理論研究軽視に繋がるとすれば，別の意味でまた問題でしょう。

経営学史学会は，最新の理論もふくめて諸経営理論を学史的パースペクティブの中でとらえ，経営学の理論研究を目指す学会ですが，過去には実務家の方々を招いて現場での実践と思想のお話を聴くこともありました。しかしその場合も，ベクトルは理論研究に向いており，ここからぶれたことはありませんでした。この原点は本学会の存在意義でもあり，今後も守っていくべきものと認識しております。

経営学史学会年報も1994年以後毎年刊行され，既に12輯を数えました。全巻を目前に並べて改めて眺めてみますと，その時々々の経営学界における問題意識の移ろいを読み取ることが出来，これ自体がひとつの経営学史をなしています。そしてまた，全巻揃えた時のセットとしての魅力は，それぞれの巻を単独で手に取ったときの魅力を何重にも倍加しています。学会の性格からしても，またあらゆる理論的立場に目配りして特定の立場に固執しないでとりあげてきたという点からしても，年報はその刊行時点毎の経営学界総体の諸営為の理論的総括としての意味も兼ね備えているのではないかと思います。この点は今後も意識的に追求すべき課題と考えられます。

ともあれ今後3年間，歴代の理事長の下で敷いてこられた路線をさらに発展・充実させていく所存でありますので，なにとぞ宜しくご協力下さるようお願いしてご挨拶といたします。

第13回大会をふりかえって

経営学史学会第13回大会は、2005年5月20日（金）から22日（日）までヴォーリズの建築が美しい関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスで開催された。今回は、『21世紀の企業モデルと経営理論』という統一論題のもと、これまで支配的であったアングロサクソン型企業モデルへの依存から脱却して、新しい企業モデルと経営理論を探るという未来志向の試みであった。

まず佐々木恒男会員より「経営学史研究の新展開」として基調報告が行われ、アングロサクソン型企業モデル依存からの脱却とEU型、日本型、アジア型、そしてイスラム型企業モデルの可能性の検討が肝要であるとの問題提起がなされた。引き続き、統一論題について7つの報告が行われた。アングロサクソン型モデルについては、岸田民樹会員から「アメリカ経営学の展開と組織モデル」、角野信夫会員から「21世紀の企業モデルと経営理論—米国を中心に」として、組織論及び企業論の観点から報告があった。EU型モデルについては、万仲脩一会員から「EUの企業モデルと経営理論」、久保広正氏から「EUにおける労働市場改革と労使関係」として、EU法人としての欧州会社（SE）の動向及びEU労働市場改革の事例紹介の報告があった。アジア型モデルについては、金山権氏から「アジア—中国企業モデルと経営理論」、日本型モデルについては、吉田和男氏から「日本型経営システムの変革」として、中国及び日本の特殊性と普遍性についての報告があった。またイスラム型モデルについては、櫻井秀子会員から「シャリーア・コンプライアンスと経営—イスラームにおける経営の原則—」としてイスラームにおいて合法的とされるビジネスのあり方についての興味深い報告があった。今大会は、経営学史学会本来のアカデミックな色彩の濃いものであったようである。

大会を周到に準備され、絶妙な運営をしていただいた海道ノブチカ大会実行委員長をはじめ、関西学院大学の皆様方に心より感謝申し上げます。（幹事 福永文美夫 記）



2005年度会員総会議事抄録

2005年度の会員総会は、大会2日目5月21日（土）午後5時より大会会場の関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスB号館101教室で開催され、以下のような理事会案の提案、報告がなされ、審議ののち承認された。

1. 2004年度活動報告：総務担当（小笠原英司理事）より以下の点について2004年度活動報告がなされ、了承された。①第12回大会の実施（横浜市立大学）、および2004年度会員総会の開催、②経営学史学会年報第11輯『経営学を創り上げた思想』の刊行と会員配布、③理事会、運営委員会・年報編集委員会の開催、④「経営学史学会通信」第11号の発行、⑤2004年度経営学史学会賞審査委員会の設置と審査、⑥経営学史学会ホームページの管理運営等。
2. 2004年度収支決算案：本年度第1回理事会（2005年5月20日）で承認された2004年度収支決算案（別記参照）が報告され、監査報告ののち承認された。
3. 2005年度活動計画：以下の点について活動計画の説明があり、承認された。①第13回大会（関西学院大学）の実施、および2005年度会員総会の開催、②年報第12輯『ガバナンス

と政策一経営学の理論と実践一』（文真堂）の刊行と会員配布，③理事会，各種委員会の開催予定，④2005年度経営学史学会賞の公募と審査，⑤「経営学史学会通信」第12号の発行等。

4. **2005年度収支予算案**：理事会で承認された2005年度収支予算案（別記参照）が説明され，承認された。
5. **第14回大会開催校について**：第14回大会を熊本学園大学で開催することが提案され，承認された。次回開催校を代表して勝部伸夫会員より挨拶があった。なお統一論題およびプログラムについては開催校と協議しつつ，今後運営委員会および理事会において検討することが了承された。大会テーマ主旨については別記参照。
6. **九州部会の設立について**：中川誠士会員，福永文美夫会員を中心として，九州部会を設立することが提案され，承認された。2005年度は5万円目処で予備費から補助金を支出することが認められた。
7. **事務局移転について**：学会事務局を明治大学から関西学院大学に移転することが提案され，承認された。
8. **2004年度経営学史学会賞審査報告・表彰**：2004年度経営学史学会賞（第1回学会賞）について，会員総会において審査委員長（仲田正機理事）より選定の経緯と審査過程が報告され，菊澤研宗会員の『比較コーポレート・ガバナンス論』（有斐閣，2004年11月）を受賞作とすることが報告され，引き続き授賞式が行われた。
9. **新入会員・退会者の報告**：9名の新入会員，5名の退会希望，5名の自然退会について説明があり，了承された。会員総数327名（別記参照）。
10. **第5期役員選出選挙**：選挙管理委員長，出見世信之会員のもとで第5期役員選出選挙が行われた。任期は2005年5月より2008年5月まで（別記参照）。

（総務担当理事 海道ノブチカ 記）



経営学史学会・第5期役員

理事長 片岡 信之

副理事長 小笠原英司

海道ノブチカ

理事

東ブロック

西ブロック

大平 義隆（北海学園大学）

海道ノブチカ（関西学院大学）

小笠原英司（明治大学）

片岡 信之（桃山学院大学）

岡田 和秀（専修大学）

下崎千代子（大阪市立大学）

小沢 勝之（高千穂大学）

辻村 宏和（中部大学）

丹沢 安治（中央大学）

中川 誠士（福岡大学）

長岡 克行（東京経済大学）

永田 誠（和歌山大学）

三井 泉（日本大学）

西岡 健夫（追手門学院大学）

吉原 正彦（青森公立大学）

会計監事

齊藤 毅憲（横浜市立大学）

仲田 正機（立命館大学）

幹事

小山 巖也 (関東学院大学) 阿辻 茂夫 (関西大学)
三戸 浩 (横浜国立大学) 勝部 伸夫 (熊本学園大学)
 福永文美夫 (久留米大学)
 渡辺 敏雄 (関西学院大学)

運営委員会・年報編集委員会

片岡 信之, 小笠原英司 (年報編集担当), 海道ノブチカ (総務担当),
岡田 和秀, 丹沢 安治, 三井 泉, 渡辺 敏雄



2004年度経営学史学会賞について

2004年度経営学史学会賞 (第1回経営学史学会賞) について, 5月21日の会員総会において経営学史学会賞審査委員会委員長 (仲田正機理事) より選定の経緯と審査過程が報告され, 菊澤研宗会員の『比較コーポレート・ガバナンス論』 (有斐閣, 2004年11月) を第1回学会賞の受賞作品とすることが報告され, 引き続いて授賞式が行われました。審査委員会 (委員長 仲田正機会員, 委員 大橋昭一会員, 村田晴夫会員) の審査報告の概要は, 以下の通りです。

菊澤研宗著『比較コーポレート・ガバナンス論』は, 近年, 急速に進化を遂げた「組織の経済学」を駆使して, コーポレート・ガバナンスの三つの問題に回答を得ようと試みた労作である。すなわち, 本書はコーポレート・ガバナンスがどんな目的で, どのような方法で, 誰のために行われるかについて, 斬新な組織の経済学からのアプローチを試み, この分野においてアカデミックな研究成果を達成したものと評価できる。また本学会賞の目的との関連では, 受賞研究業績は「組織の経済学」の学説整理を的確に進めるとともに, 研究対象を日・米・独にとどめず, 韓国やタイにまで広げて, 国際研究比較を発展させた点において, 顕彰に値する業績であると判断できる。

また菊澤会員より以下のような受賞者のことばをいただいています。

この度は, 思いもよらず, 拙著『比較コーポレート・ガバナンス論』に対して, 第1回経営学史学会賞を頂き, 心から感謝致しております。ほとんどの先生方にご存知ないかと思いますが, 実は私は経営学史研究の第一人者であった故小島三郎先生 (慶応義塾大学教授) のもとで, 学部学生時代から大学院時代に至るまで経営学史を研究してきました。この意味で, 本賞は私にとって本当に嬉しい賞です。今後も, 学会賞の名を汚さぬよう, むしろその価値を高めるように研究に励みたいと思っております。



2005年度経営学史学会賞の募集について

2005年2月1日以後1年間に公刊された著書・論文を対象として, 第2回学会賞候補を公募中です。経営学史研究, 経営学説研究, 比較経営研究等, 本学会の目的に沿う会員の研究業績 (著書・論文) の中で特に顕彰の価値を有するものに, 「経営学史学会賞」が総額10万円の範囲で賞与されます。この制度は, 若手会員の研究奨励を意図してはおりますが,

とくに若手優遇策ではありません。年齢・キャリア不問です。

締め切りは2006年1月31日です。下記の要領によって、自薦・他薦でご推薦下さい。推薦用紙は経営学史学会のホームページでダウンロードできますので、所定事項を記入の上、事務局まで郵送でお送り下さい。

応募資格：応募期限までの1年以内に公刊された会員の著書・論文（共著を含む）の自薦・他薦（院生会員を含む）による。

応募方法：要旨、意義、特色を100字程度にまとめ、現物1本とともに提出する。

応募期限：2006年1月31日

審査方法：運営委員会が所管し、「学会賞審査委員会」を組織し、厳正に審査する。



2005年度会費納入のお願い

当学会の会費は下記の通りです。納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。事務局移転に伴い口座番号が変更となりましたので、今回同封のものをご使用ください。

小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします（但し、所属機関の特別の事情により銀行振込が指定されている場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で支払い可能です。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい）。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

会費を3カ年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意下さい。

- 学会費
- 1) 普通会員：¥8,000
 - 2) 院生会員：¥4,000（大学院博士後期課程在籍者も院生会員です）
 - 3) 賛助会員：（1口）¥30,000



名簿アンケートのお願い

本年は、学会名簿の発行の年に当たっております。同封のはがきにご記入の上、10月31日までにご投函下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。なお①氏名、②ご所属、③住所、④電話番号、⑤メールアドレスは、事務局で慎重に管理いたしますので原則として全てご記入下さい。ただし電話番号とメールアドレスに関しては、名簿に記載することの可否をあわせてお知らせ下さい。院生会員の方は、ご所属の後に（院）とご記入下さい。また以前、院生会員として登録されている方で、その後、院生でなくなった方は、その旨ご連絡下さい。

2004年度収支決算

自：2004年4月1日
至：2005年3月31日

(単位：円)

| 収入の部 | | | 支出の部 | | |
|----------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|
| 科目 | 予算 | 実績 | 科目 | 予算 | 実績 |
| 前年度繰越金 | 4,516,105 | 4,516,105 | 大会費 (2) | 350,000 | 290,000 |
| 会費収入 (1) | 2,000,000 | 1,846,000 | 年報買上げ費 (3) | 900,000 | 833,805 |
| 賛助会員会費 | 90,000 | 60,000 | 年報発送費 | 70,000 | 62,300 |
| 雑収入 | 0 | 33 | 「通信」作成費 | 40,000 | 35,700 |
| 当期収入合計 | 2,090,000 | 1,906,033 | 会議費・交通費 | 150,000 | 85,000 |
| | | (以下余白) | 郵便・通信費 | 90,000 | 74,410 |
| | | | 振込み手数料 (4) | 20,000 | 16,680 |
| | | | 事務局費 (5) | 150,000 | 126,173 |
| | | | 日本経済学会連合分担金 | 35,000 | 35,000 |
| | | | 年報査読委員手当 (6) | 100,000 | 70,000 |
| | | | 予備費 (7) | 200,000 | 0 |
| | | | 当期支出合計 | 2,105,000 | 1,629,068 |
| | | | 次年度繰越金 (8) | 4,501,105 | 4,793,070 |
| 合計 | 6,606,105 | 6,422,138 | 合計 | 6,606,105 | 6,422,138 |

注(1) 納入率70% (終身会員を除く)

(2) 第12回大会ゲスト報告者交通費, 第13回大会開催校補助

(3) 第11輯350部買上げ, 既刊分買上げ

(4) 郵便振替手数料, 銀行振込手数料

(5) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費等

(6) 手当単価 5,000円, 14名

(7) 慶弔費他

(8) 現金・預金残高

現金 11,281

預金 4,773,859 (みずほ銀行お茶ノ水支店)

郵便口座残高 7,930

計 4,793,070

2005年度収支予算

自：2005年4月1日
至：2006年3月31日

(単位：円)

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 前年度繰越金 | 4,793,070 | 大会費 (3) | 270,000 |
| 会費収入 (1) | 2,000,000 | 年報買上げ費 (4) | 900,000 |
| 雑収入 | 1,000 | 年報発送費 | 70,000 |
| 賛助会員会費 (2) | 150,000 | 「通信」作成費 | 40,000 |
| 当期収入合計 | 2,151,000 | 会議費・交通費 | 150,000 |
| | (以下余白) | 郵便・通信費 | 90,000 |
| | | 会費振込み手数料 | 20,000 |
| | | 事務局費 (5) | 150,000 |
| | | 年報査読委員手当 (6) | 80,000 |
| | | 日本経済学会連合分担金 | 35,000 |
| | | 経営学史学会賞賞金 | 100,000 |
| | | 会員名簿作成費 (7) | 100,000 |
| | | 予備費 (8) | 100,000 |
| | | 当期支出合計 | 2,105,000 |
| | | 次年度繰越金 | 4,839,070 |
| 合計 | 6,944,070 | 合計 | 6,944,070 |

注(1) 2005年度会費納入率 80%で計算

(2) 未納分を含む

(3) 第13回大会ゲスト報告者交通費，第14回大会開催校補助

(4) 年報第12輯350部買上げ

(5) 消耗品費，事務作業人件費，ホームページ管理費を含む

(6) 手当単価 5,000円

(7) 会員名簿改訂

(8) 慶弔費等臨時経費

経営学史学会年報第12輯 『ガバナンスと政策』の刊行

本学会の年報第12輯『ガバナンスと政策—経営学の理論と実践—』（文眞堂）が刊行され、第13回大会（関西学院大学）に参加された会員には会場で配布しました。大会に欠席された会員には近日郵送の予定です。郵送が遅れておりますが、ご容赦願います。なお、特別な場合（会費納入が2カ年以上滞っている場合には、配布を保留させて頂いております）を除き漏れなく配布するつもりですが、手違いがあり、年内にお手元に届かない場合は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第12輯は第12回大会（横浜市立大学）で報告された大会テーマの基調報告1編と統一論題6編、自由論題7編、計14編の論文と、統一論題の各論に関する文献資料からなり、本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることは言うまでもありませんが、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただき、さらに各位所属機関の図書館等に継続購入していただければ幸いです。会員には既刊年報も含め、各巻定価2割引価格で受付けております。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりでおります。それが本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。それもこれも文眞堂（賛助会員）のご協力があればこそと感謝に堪えません。なお、目下第13輯を編集中です。

~~~~~

## 年報第1輯～第11輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』（1994年5月発行）
- 第2輯『経営学の巨人』（1995年5月発行）
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996年5月発行）
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』（1997年5月発行）
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』（1998年5月発行）
- 第6輯『経営理論の変遷』（1999年5月発行）
- 第7輯『経営学百年』（2000年5月発行）
- 第8輯『組織・管理研究の百年』（2001年5月発行）
- 第9輯『IT革命と経営理論』（2002年5月発行）
- 第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（2003年5月発行）
- 第11輯『経営学を創り上げた思想』（2004年5月発行）

バックナンバーは各巻とも品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。



## 第14回大会の企画

### 1. 開催校と大会期日

2006年度の第14回大会は、熊本学園大学で勝部伸夫会員を大会委員長として開催されることになりました。2006年5月19日（金）（理事会、委員会）・20日（土）・21日（日）の予定です。プログラム等が具体化され次第、ホームページ上でお知らせいたします。

### 2. 大会テーマ：『経営学の現在』

（テーマ主旨）

「経営学はこれまで何を問題としてきたのか」。また「経営学はそれらの課題にどう答え、何が明らかになったのか」。そして現在、「経営学は如何なる課題を抱え、それにどう答えようとしているのか」。これらの問いを一言でいうとすれば、それは「経営学とは何か」ということになる。周知のように、経営学はすでに100年の歴史をもち、本学会でも例えば、「経営学百年」（第7回大会）、「経営管理研究の百年」（第8回大会）といったタイトルで統一論題が大々的に生まれ、これまでの百年の研究史を振り返りながら、経営学の対象や方法そして各領域の研究テーマに関して活発な議論が行われた。しかし、それによって経営学のすべてが語り尽くされたわけではなく、むしろこの学問の性格を考えたとき、「経営学とは何か」という問いは繰り返し取り上げられ、論じられるべきものだと言ってもよさそう。そもそも本学会の目的は「経営学説、経営学史、比較経営学などの研究を行い、経営学の発展に資することを目的とする」（会則第2条）とあるように、当初から、過去の理論の非連続的連続のうえにたって未来を展望する経営理論・経営学理論の研究を目指すことが意図されてきたのである。

今大会のテーマである「経営学の現在」を問うことは、経営学の最先端の問題、あるいはその到達点を明らかにすることであると同時に、経営学がこれまで何をどのように問題としてきたのかを問うことでもある。すなわち「経営学の現在」を明らかにしようとすることは、「経営学とは何か」という大きな問いに答えようとするということでもある。このように「経営学の現在」を見つめ直すことなしには、21世紀の経営学を展望することは困難であろう。

なお、統一論題の柱には「アメリカ経営学（組織論・管理論・戦略論）」と「コーポレート・ガバナンス」の2つを取り上げる予定である。さまざまな領域がある中で敢えてこの2つを対象を絞ったのは、経営学史の観点からじっくり議論してもらおうというのがその狙いである。いずれも過去に取り上げられた問題領域ではあるが、これまでとはまた一味違った議論が行われることを期待したい。

### 3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。第14回大会の5月20日（土）午前の部は自由論題セッションで、上限6本の報告を設定する予定です。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思っております。応募に際しては、報告趣旨を400字程度にまとめて、学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月20日（火）です。

可能な限り応募に沿いたいと思っておりますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了解願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであるのはもちろん、例年、原則として大会テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で審査しております。なお、応募段階で既刊の近似テーマの論文がある場合は、応募の際に報告趣旨とともにお送り下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第14輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

## 新入会員・退会者

2005年5月20日および8月25日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略)

### 1. 入会

| 氏名     | 所属・職名         | 専攻分野        |
|--------|---------------|-------------|
| ①櫻井 秀子 | (作新学院大学・教授)   | 中東経営        |
| ②薄羽 哲哉 | (横浜国立大学・院生)   | 経営組織論       |
| ③佐々木秀徳 | (明治学院大学・院生)   | 組織論         |
| ④小島 愛  | (明治大学・院生)     | 企業統治        |
| ⑤小出 健一 | (名古屋市立大学・院生)  | ドイツ経営学      |
| ⑥平井 信義 | (横浜国立大学・院生)   | 経営組織論       |
| ⑦古澤 和行 | (静岡産業大学・専任講師) | 組織論・組織学習論   |
| ⑧伊藤なつこ | (名古屋大学・院生)    | 組織学習論       |
| ⑨宇田川元一 | (明治大学・院生)     | 組織論・戦略論     |
| ⑩小島 大徳 | (神奈川大学・専任講師)  | 企業統治論・経営戦略論 |

### 2. 退会

|        |              |
|--------|--------------|
| ①石坂 巖  | (常磐大学)       |
| ②向井 武文 | (東京経済大学)     |
| ③越後 征二 | (秋田経済法科短期大学) |
| ④西村 慶一 | (大阪学院大学)     |
| ⑤小林 康助 | (名城大学)       |

### 3. 自然退会

|        |          |
|--------|----------|
| ①稲垣 保弘 | (法政大学)   |
| ②柿崎 洋一 | (東洋大学)   |
| ③島 弘   | (同志社大学)  |
| ④高田 清将 | (関西大学)   |
| ⑤濱本 泰  | (大阪経済大学) |

### 4. 会員総数：2005年9月30日現在

|       |         |
|-------|---------|
| ①普通会員 | 263名    |
| ②終身会員 | 33名     |
| ③院生会員 | 32名     |
| 計     | 328名    |
| ④賛助会員 | 2社 (3口) |

### 編集後記

学会事務局が第13回大会での承認を経て明治大学から関西学院大学に移転しました。長年にわたり学会事務局、総務をご担当いただいた小笠原英司会員のご尽力に心から敬意を表するとともに、明治大学の事務局の皆様へ感謝いたします。まだまだ不慣れですが、経営学史学会の円滑な運営に努力したい所存です。会員の皆様のご指導とご支援を心からお願い申し上げます。新しい学会事務局の連絡先は下記の通りです。

(総務担当理事 海道ノブチカ 記)

経営学史学会通信 第12号

2005年10月発行

発行所 経営学史学会

事務局 〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155  
関西学院大学商学部事務室

TEL: 0798-54-6205

FAX: 0798-51-0903

e-mail: nkaido@kwansei.ac.jp